

・公開質問状の各質問と市長回答の概要

(注：表中の下線部は補足のために当会が付け加えた部分であり、回答の中には記載されていない。)

当会からの質問内容	市長回答	当会からの簡単なコメント
<p>① 水害対策として新庁舎を1.2mかさ上げする計画だが、周辺の駐車場や道路は水没する危険性が高い。庁舎と周辺道路の接続はどう確保するのか。</p>	<p>千代川氾濫時には、道路の完全な確保は困難。水没が予想される場合には、あらかじめ庁舎や避難所等に職員を待機させておく。</p>	<p>新庁舎に職員を待機させても、冠水で庁舎から出られないのでは、防災拠点としては無意味。 新庁舎建設の目的は、総合防災拠点を確保するためと説明してきたのは、いったい誰？</p>
<p>② 水害対策としては、新庁舎のかさ上げだけでなく、駐車場のかさ上げも必要ではないか。また、その費用は？</p>	<p>来庁者駐車場についてはかさ上げを行う予定。 費用は基本計画時に想定の新設費(93.2億円)の範囲内で検討中。</p>	<p>敷地北西側の公用車用の二階建て立体駐車場もかさ上げしなければ、車が出られなくなる可能性がある。駐車場も含めた敷地全面のかさ上げが必要だろう。</p>
<p>③ 移転予定地の地盤は震災時の液状化の危険性が既に指摘されている。特に駐車場は液状化の可能性が高く、対策が必要なのではないか。</p>	<p>予定地の表層には非液状化層があるので表層部の変形・沈下には至らないと考える。駐車場の地盤は路盤を強化することでの対策を想定。費用は基本計画時に想定した建設費の範囲内で検討中。</p>	<p>表層部の変形・沈下が起こらないと考える理由、駐車場の地盤強化で液状化を防止できるとする理由を詳しく説明すべき。</p>
<p>④ 移転予定地の周辺の国道等の道路の下にも砂質層が主と思われ、震災時の液状化の危険性は高いと予想される。この点についての対策は？</p>	<p>国道53号、国体道路、環状道路は県の防災計画では緊急輸送道路に指定されており、各道路の管理者は耐震化を図ることとされている。</p>	<p>国と県が頼りと言うだけですか・・・。</p>
<p>⑤ 現庁舎敷地よりも移転予定地の方が水害や震災の危険性が高いと予想されるが、市長はあくまで市庁舎移転を実施する予定なのか？</p>	<p>水害や震災の危険性は鳥取市の平野部のほとんどに共通しており、現庁舎と移転予定地でその差は無い。位置条例が市議会で可決されたことを受けて新築移転を進める。</p>	<p>千代川が氾濫したら、真っ先に水没するのは移転予定地の方だと、誰もが予想するでしょう。</p>
<p>⑥ 移転予定地のヒ素汚染の実態について明らかにされたい。 また、市は2012年に現庁舎敷地内のヒ素調査を実施し、対策費として5.9億円が必要であると公表した。同様に見積もれば、移転予定地の対策費はいくらになるのか？</p>	<p>移転予定地のヒ素調査結果は市の公式サイトで公表。 対策方法と費用については今後の実施設計の中で検討する。</p>	<p>現庁舎敷地のヒ素汚染と対策費用については新聞で大きく報じられたが、移転予定地のヒ素に関する報道はあったのだろうか？ 2012年に市が公表した5.9億円の対策費は明らかに不必要な費用も含んでおり、不当に高すぎる見積りとの声が多い。</p>

<p>⑦ 移転予定地は過去に工場や病院として使用されて来た。医療廃棄物等が土壌中に投棄されていないか確認が必要。調査計画を明らかにされたい。</p>	<p>昨年度に自主的に調査を実施。その結果、ヒ素以外で基準値を超えた物質はなかった。</p>	<p>まず、既に実施した調査での、測定地点の数とその位置、全ての有害物質の測定値を至急公表すべき。</p> <p>公費を使って実施した調査結果を今まで公表しなかったことは、市の情報公開の姿勢に疑問を持たざるを得ない。</p>
<p>⑧ この夏に公表の基本設計では、鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC)の新庁舎では100年間の長寿命化が可能としている。</p> <p>以前、市は、SRCと鉄筋コンクリート造(RC)の耐用年数は65年間と主張。これを根拠にRCである現庁舎は、耐震改修してもすぐに寿命が来るとしていた。なぜ従来の見解を変えたのか？</p>	<p>コンクリートの設計基準強度を30N/mm²以上に高めることで、100年間の長寿命に対応した建物とすることが出来る。</p>	<p>従来の見解を変えた理由について、何も答えていない。論点をすり替えた回答の典型例。</p> <p>(市の回答の中にあるコンクリート強度の基準値の正当性については、今後、当会としても調査する予定。)</p>
<p>⑨ 基本設計では新庁舎のライフサイクルコストの全体像について明示されていない。同コストを市民に対して目に見える形で示すべき。</p>	<p>新庁舎のライフサイクルコストは、今後の実施設計段階において決定される仕様を踏まえて試算する予定。</p>	<p>実際のライフサイクルコストが、従来、市が示している金額を超えることのないように、今後の監視が必要。</p>
<p>⑩ 新築移転に際して業務システムの更新は実施するのか？更新するとすれば、その必要性和概算費用を示されたい。</p> <p>また、従来使用してきた備品等は、新庁舎においても極力流用すべき。</p>	<p>基幹システムである「住民情報系システム」はH37年まで運用する予定。部分的な更新を除いて新築移転に伴って業務システム全体を更新する計画はない。</p> <p>新庁舎では、市民利用の多い1,2階の備品等は利便性を高めるため新調する予定だが、その他については可能な限り再利用することとする。</p>	<p>業務システムの実態はソフトウェアにはかならない。ソフトウェアは更新しないとの回答である。</p> <p>ただし、この回答内容では、業務システムの主要部分を構成する高価なハードウェア(サーバー等)の更新をしないと明言していない。移転に便乗した不要な出費がないか、今後とも監視が必要。</p>